

令和7年 第4回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

令 和 7 年 第 4 回
京 田 辺 市 議 会 例 定 書 目 次
一 般 質 問 通 告

通告順位	議 員 名	ページ
1	榎 本 昂 輔	1
2	岡 本 亮 一	3
3	吉 高 裕 佳 子	5
4	早 川 由 紀 夫	7
5	河 田 美 穂	9
6	増 富 理 津 子	10
7	向 川 弘	12
8	田 原 延 行	14
9	南 部 登 志 子	16
10	次 田 典 子	18
11	長 田 和 也	20
12	有 田 幸 平	22
13	菊 川 和 滋	24
14	青 木 綱 次 郎	25

順位 1 番

榎本 昂輔

(自民一新会)

1 本市のふるさと納税寄附金・その他の寄附金の拡充について

(1) 本市のふるさと納税の寄附金額は令和6年度442,527千円で令和5年度254,617千円から174%と大きく増加した。これまでの取り組みとしてポータルサイトの掲載数の強化や返礼品の強化を行ってきたが、今後市場の成長曲線が緩やかになることからより戦略的に取り組んでいく必要がある。

広告戦略や参画企業の強化、商品開発の支援の拡充など、商工会や観光協会といった経済界との連携を強化することが重要であると考えるが、市の考えを問う。

(2) 企業版ふるさと納税は令和6年度26,220千円で令和5年度34,760千円と比較して減少した。減少した主な要因は1社の寄附金の減少と参画企業の減少が挙げられる。

現在の課題とリピート対策等の今後の施策について、市の考えを問う。

(3) 每年本市に物品等の寄附などが寄せられているが、今後、より沢山の企業や市民が参画できるようにするための施策を拡充することは重要である。公共施設のネーミングライツや公共物品（備品等）に寄附者の名前の印字、市民参画型のイベントへの協賛・寄附の推進といった、メリットを感じてもらえるような施策を検討すべきと考えるが、市の考えを問う。

2 けいはんなフードテックヒルについて

(1) 府は、京都の和食文化の力や京もの食材のブランド力にフードテックを掛け合わせ、京都らしい食のイノベーションを興し、新たなブランド価値や新市場の創出と食に関する世界的課題の解決への貢献のため、南田辺・狛田地区に、その研究と食関連製造企業の集積拠点「けいはんなフードテックヒル」を整備し、産業創造リーディングゾーンの一つとして新たなオープンイノベーションの核を創造するため整備を進めている。

令和13年度末に整備完了、土地引渡しが開始できるスケジュールで進んでいるが、現在の進捗と本市の関わりについて問う。

(2) フードテック企業や研究機関が参画することで、それを研究するための農地や土地の需要が高まると予想される。参画企業・機関と連携して本市の農地等の利活用を進めることは、将来の本市の農業施策にとって重要であり、早急に利活用を進めていくための体制づくりを整備する必要があるが、市の考えを問う。

3 本市の女性支援について

(1) 令和5年の不妊治療（体外受精）で生まれた子どもの数は過去最多の8万5048人で、令和4年より7842人増加した。これは令和5年の総出生数（約72万7000人）のおよそ8.5人に1人に相当する。

本市では母子保健事業にて不妊治療費の助成等の支援を行っているが、社会全体での治療者の増加傾向も踏まえて更なる支援の拡充が必要である。市のこれまでの取り組みと今後の施策について問う。

(2) 学校への生理用品設置は、経済的な理由などで生理用品を購入できないという「生理の貧困」がコロナ禍で顕在化したことをきっかけに広がり、国や自治体の施策になっている。

近隣市町で小・中学校の生理用品の設置を進める自治体も増えており、本市においても市民から設置を求める声が寄せられているが、本市の考え方について問う。

順位 2 番

岡本 亮一

(日本共産党京田辺市議会議員団)

1 普賢寺小学校区における留守家庭児童の安全・安心な居場所づくりについて

- (1) 普賢寺児童館は多くの児童が利用しているが、過密状態により安全面への懸念がある。また、施設の狭さや職員の不足といった課題に対して、どのような対策を講じているのかを問う。
- (2) 放課後ひろば事業の利用児童が増加する中で、安全に過ごせる場の確保が課題となっている。市として、現状の施設環境及び運営体制について、どのように評価し、今後どのような対応を検討しているのかを問う。
- (3) 普賢寺小学校区における留守家庭児童会の設置について、検討を進める必要があると考えるが、市としての見解を問う。

2 三山木駅前駐輪場の利用状況と増設に向けた対応について

- (1) 三山木駅前駐輪場は、継続して月極区画に空きがない状況が続いているが、市の認識を問う。
- (2) 2025年6月議会において、市は「収容台数を増やす対策について検討したい。」と答弁したが、その後、どのような調査や検討を行ったのかを問う。
- (3) 利用者の利便性向上を図るため、三山木駅前駐輪場の増設を求める。

3 市道南田辺狛田中央線の交通安全対策について

- (1) 同志社山手地内の市道南田辺狛田中央線において、自転車歩行者専用道路のインターロッキングは補修されても段差が繰り返し発生しており、通行に危険を伴っている。この間、同路線の東側の一部は修繕されたが、今後の修繕計画について市の見解を問う。

岡本 亮一

(2) 2026年4月から、市道南田辺狛田中央線において仮設防護柵の切替工事が開始される予定であるが、工事期間中の安全対策について、市の見解を問う。

1 子ども達の健やかな育ちを守る

(1) 教職員による盗撮やわいせつ行為などのニュースが後を絶たない。子ども達や保護者から、不安の声が届いている。文部科学省から各教育委員会に対して、令和7年7月1日に、教師による児童生徒性暴力等の防止等に関して、教師の服務規律の確保を徹底する旨の通知があつたが、それを踏まえて以下の点を問う。

ア 京田辺市教育委員会としての対応は。

イ 教職員の研修の実施の現状と、今後の取り組みは。

ウ 盗撮防止のガイドラインの作成が必要ではないか。

(2) 文部科学省の調査で、2024年度の不登校児童生徒数が過去最多の35万3970人となった。魅力ある学校づくりの充実や子ども達が安心して過ごし学ぶことができる居場所づくりが求められている。そこで以下を問う。

ア 本市の不登校の児童生徒数、教育支援センターアイリスと校内教育支援センターの利用者数のそれぞれの推移を確認する。

イ 教育支援センターアイリスと校内教育支援センターを設置したことにより、学びの機会と居場所の確保、相談窓口の充実などを図ってきたが、どのような効果が見られるか。また、今後の課題は。

ウ 教育委員会や学校と、フリースクール等の多様な学びの実践や居場所づくりを行っている団体等との連携の重要性について、教育委員会の認識は。

エ 市内外のフリースクール等に通う児童生徒への通学証明書の発行をすることを求める声がある。教育委員会として、京田辺市の児童生徒の多様な学びの機会を確保することに対する見解は。

(3) 子どもの権利擁護について

ア 11月は児童虐待防止月間であったが、本市の取り組みについて問う。

イ 本市の児童虐待の通報件数と相談件数の推移は。

ウ 「包括支援センターはぐはぐ」を令和6年4月から「こども家庭センター子育て相談室はぐはぐ」とし、機能を拡充させたが、具体的にどのような取り組みをし、その効果についてはどう分析しているのか。

エ 学校での子どもの権利学習の取り組みの現状は。

2 不正やハラスメントを防止する取り組み

(1) 公益通報者保護制度の充実について、昨年の一般質問にて見直しを求めてきたが、その後の進捗は。

(2) 現在の京田辺市職員のハラスメントの防止等に関する規則では、委託先の雇用主や労働者が対象に入ってない。あらゆる事案に対応するため、追加等見直しが必要と考えるが市の見解は。

1 災害時要配慮者に係る支援について

災害時要配慮者のうち避難行動要支援者への支援・救助体制について、本市の地域防災計画及び避難支援実施要領では、要支援者名簿への登録に基づく個別避難計画の策定を行う関係者は、区・自治会等となっているが、体制や担い手等の課題があるところ、実施制度による進捗状況及び今後の取組方策について問う。

- (1) 災害発生時の避難行動要支援者への支援・救助体制について、本市の認識及び制度・取組状況を問う。
- (2) 本市の避難行動要支援者名簿の登録や個別避難計画の策定に係る、現行の課題や検討状況を問う。
- (3) 災害時要配慮者の安否確認や避難誘導に係る今後の取組方策を問う。

2 外国人住民への対応について

外国人は、人手不足の解消や在留資格の拡充を背景とした労働者や留学生などが増加傾向にあるが、多文化共生において、本市における外国人住民の状況及び支援・サポート等の施策や課題を問う。

- (1) 外国人住民における国民健康保険や国民年金の加入に係る社会保障、マイナンバーカードの取得、地域活動への参画、災害への対応及び雇用や就学、生活上の問題などに係る支援やサポート等を問う。
- (2) 外国人住民による住民税・国民健康保険料などの納付・滞納、重要土地等調査法に基づく届出などの課題を問う。

3 消費者被害防止への取り組みについて

高齢者や認知症の方を対象とした特殊詐欺のほか、電話勧誘販売や訪問販売、投資詐欺、ネット通販のトラブルなどが全国的に頻発しているが、本市における消費者被害の状況及び消費者被害防止に向けた取り組みを問う。

- (1) 本市の消費生活センターへの相談件数、消費者被害の状況及び特徴を問う。
- (2) これから年末年始を迎えるに当たり、この時期に増加する相談事例を問う。
- (3) 消費者被害防止に向けた本市の取り組みを問う。

順位 5 番

河田 美穂

(公明党)

1 児童・生徒の安心・安全について

- (1) 小・中学校普通教室等の空調設備の保守・管理と、計画的な更新について。
- (2) 学校内の教室などへの人の出入りが分かるよう、廊下への防犯カメラの設置など、児童・生徒の安全を考えるべき。
- (3) 小・中学校のトイレに、生理用品設置を。

2 災害時「口腔ケア」で命を守る施策について

- (1) 非常用持ち出し袋に、液体ハミガキ、うがい不用の歯磨き剤、口腔用の清拭シートなどを入れるように周知すべき。
- (2) 「口腔ケア」に必要な歯科用品の備蓄をすべき。
- (3) 歯科医師や歯科衛生士など、専門職との連携体制の構築をすべき。

3 高齢者の介護予防の重要性について

- (1) 区・自治会の老人会の集まりで、介護予防の重要性のさらなる周知をすべき。
- (2) グラウンドゴルフやバードゴルフなどを実施される場所の確保と、グラウンドなどの申し込み方法の改善をすべき。

4 子育て施策について

- (1) 赤ちゃんの誕生を祝う、オリジナル命名書の交付をしてはどうか。
- (2) 一時保育と、こども誰でも通園制度の取り組みと現状について。

順位 6 番

増富 理津子

(日本共産党京田辺市議会議員団)

1 有機フッ素化合物（P F A S）対策について

今年8月に行われた水質検査で、昨年12月の追加調査が実施された。水量不足で採水できなかった4地点、数値の高かった3地点、その上流部の5地点、及び定期検査の3地点の計15地点で実施の予定だったが、12地点が水量不足のため採水できず、3地点で採水し、うち1地点で指針値の超過が確認された。

採水できなかった12地点については、延期となつたままである。

- (1) 延期されている12地点を含む水質検査の予定について問う。
- (2) この間、P F A S対策として市がおこなってきた取り組みについて問う。
- (3) 専門家も含めた対策審議の進捗について問う。

2 小・中学校のトイレへの生理用品の設置について

- (1) 衛生的に安心して学校生活できる環境の整備は重要である。トイレットペーパーの設置と同じように、小・中学校の女性用トイレや多目的トイレに生理用品の設置を求める。教育長の認識と考えを問う。
- (2) 9月議会や決算特別委員会で「近隣自治体の動向を踏まえながら適切に対応していきたい。」、「昨今の全国的な状況を踏まえると、試行的な実施も含め、改めて検討する時期に来ているものと認識している。」と答弁があつたが、その後の進捗について問う。

3 高齢者対策について

- (1) 障がい者支援の中に移動支援があるが、介護保険サービスにはない。移動（買物・通院付添等）の公的支援の検討を求める。市の考えを問う。
- (2) 加齢による難聴者への助成については、令和6年度から65歳以上の高齢者で両耳の聴力レベルが40デシベル以上70デシベル未満の者等が補聴器を購入する場合、購入費用の1／2に相当する額で2万円を上限とされている。目標を超えて、大変多くの人に喜ばれている。来年度の事業目標、上限額の拡大について問う。
- (3) 大住ふれあいセンター整備にかかわって、バス代助成がなくなると聞いているが、包括支援センターも併設されるので、引き続きバス代助成を。

1 公共施設に設置したウォーターサーバーについて

- (1) プラスチックごみ量およびCO₂量の削減効果を問う。
- (2) 健康管理や熱中症対策としての水分補給にも役立ったと考えるが、その認識を問う。
- (3) マイボトル式のウォーターサーバーの利用状況についてのLINEアンケート結果をどのように分析しているのか。

2 不登校の対応について

- (1) 過去3年間および現在の不登校者数の推移と分析内容を問う。
- (2) 現在、田辺中学校と三山木小学校で校内教育支援センターの実証取り組みを行っている。この2校の過去3年間の不登校者数の推移と他の学校での不登校者数の推移および、この事業の効果を問うとともに、令和8年度の継続および全校への拡充に関する具体的な進め方を問う。
- (3) 不安や緊張が高く登校できない児童・生徒に対するメタバースを利用したオンライン居場所を用意し運用している自治体がある。本市でも不登校対策をさらに強化すべく導入してはどうか。市の見解を問う。
- (4) 令和7年9月に「不登校等の子どもの健康診断に関する調査」を実施することが「行政運営改善調査の実施」として総務省から公表された。本市での調査状況を問うとともに今後の調査後の対応について市の考えを問う。

3 物価高対策について

- (1) 新聞報道によると政府は経済対策として「重点支援地方交付金」を拡充するとのことである。この交付金は自治体が使途を自由に決められるため、プレミアム付き商品券やマイナポイント事業等に使用できる。この交付金による本市での物価高対策への活用の計画をどのように考えているかを問う。
- (2) 物価高対策として即効性があり、多くの市民に届けることができる施策として、水道料金の減免や値下げをすべきと考えるが市の考えを問う。

4 自転車運転時の交通ルール順守について

- (1) 令和6年1月から改正道路交通法が施行され自転車の罰則が強化された。令和8年4月からは16歳以上を対象に「青色切符」が実施され反則金の制度が開始される。また、自転車用ヘルメット着用が自転車運転時の死亡事故減少に大きな効果があることや、自転車の歩道走行時に歩行者との接触事故が増加傾向にあり危険であることなど、このタイミングで交通ルール順守に関して、市民へ周知し本市での自転車交通の安全向上を進めるべきと考えるが、市の考えを問う。
- (2) 高齢者に対して、規制強化にそった安全運転と交通ルール順守の教育実施や訓練の取り組みをすべきと考えるが、市の認識を問う。

順位 8 番

田原 延行

(自民一新会)

1 高齢者の交流場所について

- (1) 第9期京田辺市高齢者保健福祉計画（令和6年度～令和8年度）の現状の課題と評価及び次期計画にどのように反映するのか問う。
- (2) 高齢者保健福祉計画策定に係るアンケート調査結果報告書では、「一人暮らし」、「65歳以上夫婦」、「親と同居」といった回答が約65%となっている。この状況についての市の認識と、今後どのように事業を進めるのか問う。
- (3) 居場所づくりと併せ、徒歩圏内で参加できる「交流の場」を提供すべきと考えるが市の考えを問う。
- (4) 宝生苑は令和9年度にリニューアルオープンする予定だが、誰もが利用できる交流の場として、どのように改善し付加価値を高めるのか問う。

2 道路ネットワーク整備と渋滞緩和策について

- (1) 山城地域4市3町で構成する山城北部地域道路ネットワーク整備促進協議会が、令和7年5月に発足したが、その後の活動状況について問う。
- (2) 大住草内線は東西を結ぶ重要な都市計画道路であり、今後の市の発展に大きく寄与するものと確信するが、今後の整備に向けた進め方について問う。
- (3) 大住草内線については、朝夕の府道八幡木津線の慢性的な渋滞の解消や、田辺北新市街地開発などにより交通量の増加は否めない状況に対処するため、京奈和自動車道田辺北ICから今後開発される田辺北新市街地までの間の部分整備を優先的に取り組むべきと思うが、市の考えを問う。
- (4) 大住草内線とともに、府道松井大住線の拡幅工事を府に対し強く要望すべきと思うが市の考えを問う。

3 協働のまちづくりに向けて

- (1) 協働のまちづくりに向けては、市民をはじめ区・自治会、市民活動団体や大学、企業などの参画が必要不可欠と思うが、どのように進めるのか問う。
- (2) 区・自治会、市民活動団体などは主体性を持って活動されているが、行政としてこれらの団体に対し協働のまちづくりにどのようなことを期待しているのか問う。
- (3) 南部まちづくりセンターでは中間支援機能の「まちことルーム」を開設し運営しているが、評価と課題及び今後の運営について問う。
- (4) 施政方針のなかで、出張ミライロについて触れられているが、この事業を行う意図並びに期待するものは何か問う。

4 地元要望

- (1) 大住女谷にある研修所跡地の住宅開発により、新たに135戸の住宅が建設されることから自動車の通行量の増加が予想される。市道山手幹線と市道虚空蔵谷線のT字交差点の安全対策を講じる必要があると思うが、安全対策について問う。
- (2) 地域ＩＣＴプラットフォームサービスを運用する企業と令和7年9月に協定を締結したことだが、今後の各区・自治会への周知並びに方向性について問う。

1 在宅医療廃棄物の処理のあり方等について

- (1) 不要になった医薬品、とりわけ医療用麻薬、抗がん剤、向精神薬等は、その危険性から、適切な廃棄処分を行なう必要がある。処分方法について、市民にしっかりと周知していく必要があると考えるが、現状と市の認識を問う。
- (2) がん薬物療法中の排泄物（ストーマ含む）や吐物などについても、同様に適切な廃棄処分が必要である。現状と市の認識を問う。
- (3) 上記医薬品使用者だけではなく、介護にあたるご家族や介護者も、上記医薬品の取り扱いには注意を払わなければならない。とくに介護事業所には、その危険性について十分に認識し、注意喚起した上で介護者を派遣する必要がある。市の認識を問う。

2 いつまでも健康に過ごすために

- (1) 乳がん・子宮がん検診は、20代から毎年受診できるように改善を。
- (2) これまで若くしてがんに罹患した方は、妊娠や出産への影響を考え、治療を諦めるか、妊娠・出産を諦めるかのどちらを選択するか迫られてきた。生殖医療技術が発達した現在、がん治療に入る前に卵子や卵巣を凍結する人も出てきている。問題は、相当な費用がかかることがある。こうしたケースの卵子・卵巣凍結については、不妊治療と同様に補助金を支給すべきと考える。市の見解を問う。
- (3) 10代の頃からの食生活やダイエットが、高齢になってから骨粗鬆症として影響が出てくることが明らかになっている。学校・家庭教育の中で警鐘を鳴らすとともに、中学生からの骨粗鬆症検診を求める。
- (4) 緑内障等から視力に支障をきたす人が増加している。眼科検診の実施を求める。

3 日中一時支援事業について

- (1) 日中一時支援事業を行なっている事業所数と年間利用者数について問う。
- (2) 日中一時支援事業について支払われる対価は1時間あたりいくらになっているのか。

4 クマ対策

- (1) 猿友会の現状について問うとともに、獣銃免許取得への支援を求める。
- (2) 本市でもクマ対策を行なう必要があると考えるが、市の見解を問う。

1 府教委の公立夜間中学校設置に向けた動きについて

- (1) 教育長は「府教委の動向を注視し、協議会の設置を働きかける。」との答弁を繰り返してきたが、アンケート実施後の府の動きはどうか。また、周辺自治体と協議して府の動向に対応する具体的な努力を始めているのか。府教委の動きに対応して市として出来ることを具体的に示せ。
- (2) 市教委内に府教委の夜間中学設置に向けた専門部署を設置せよ。夜間中学を市民に広く啓発し、中学生が進路の一つとして公立夜間中学を選択出来るよう、市内中学校の教職員が、選択肢として示すべき。
- (3) 市教育委員会委員は、近隣の夜間中学や学びの多様化学校などを視察するべきだ。

2 子育て世代の教育費負担の軽減に向けて

- (1) 教育費負担が子育て世代の家計を圧迫し、ひいては少子化の遠因とも言われている。義務教育無償の原則が空文化していないか。親世代の経済を逼迫させている現状と改善策を示せ。
- (2) 給食費、制服、副読本、P T Aへの寄付金や卒業記念品などの教育費の負担がある。保護者等が感じている負担の重みについて市はどう認識しているか。
- (3) 保育所、幼稚園、こども園の給食費、制服、備品等の費用の現状はどうか。

3 京都府南部への熊出没情報が多発している。もし熊が出た場合、どのように対応して市民の安全を守るのか

府のホームページに熊出没情報が地図で示されている。木津川を挟んで4キロ圏内に出没地点が迫ってきてている。もし熊が出た時に警察、消防も含めて市役所として対応できる体制はできているのか。担当課はどこになるのか。また、市民はまずどこに連絡したらしいのか。

4 市職員が能力を発揮し、働きやすい市役所の環境整備をするべきだ

- (1) 職員の健康を守り、コミュニケーションを作っていくために食堂を再建するべきだ。
- (2) 長期の病気休職者数や中途退職者数の現状と、そういう職員へのケアの状況はどうか。

1 区・自治会運営支援について

全国的に区・自治会に加入しない世帯が加速度的に増加してきている。本市内の区・自治会も未加入世帯が増加していることから、その対応に苦慮されている。この大きな流れに対し、区・自治会での努力もさることながら、市としてできること、市だからできることがあり、それぞれの役割を担いながら協力していくことが重要である。

市としての調査や認識、対応・対策を問うと共に、既に取り組まれている区・自治会デジタル化推進事業の一環でもある、いわゆる町内会アプリの導入支援状況を問う。

- (1) 町内会アプリの運営事業者との協定締結について、その進捗と今後の方針について。
- (2) 区・自治会未加入世帯の増加に関する、市としての調査や認識、対応・対策の状況について。

2 学校施設の老朽化について

本市の学校施設の多くは、建築後40年から50年以上が経過し老朽化が進んでいる。令和3年に策定された「京田辺市学校施設長寿命化計画」に基づき、これまで薪幼稚園と田辺小学校に対し長寿命化改修を実施してきた。しかしながら、市内学校・幼稚園の施設は給食室や体育館なども含めると約70棟にも及ぶため、長期間にわたり改修されない施設が生じるのではないかと懸念される。

老朽化が進む中、市は長寿命化計画の改定を進められているが、小学校の給食室やプールを含めた学校施設の老朽化対策について問う。

- (1) 学校施設の老朽化状況について。
- (2) 今後の老朽化対策をどのように進めるのか。学習環境に差が生じないように進めて行く進め方について。
- (3) 老朽化した小学校の給食施設と民間委託で不要となったプールの跡地のあり方にについて。

3 市窓口の開所時間について

役所での住民対応窓口の開所時間を短縮する自治体が出てきている。証明書などのコンビニ交付の普及に伴い、役所窓口での対応数が減ったことにより短縮による住民への影響が少ないと、短縮で定時までに事務作業を行う時間ができ、残業が減るなど職員の働き方にも効果が確認されている。

また、日曜日に一部窓口を開所している自治体も見受けられる。多くは毎月第4日曜日と、転入転居転出の集中する年度末年度初めの日曜日に開所されている。これらのことを踏まえ、本市での職員の働き方改革と、市民サービス向上に向けた開所時間について問う。

- (1) 窓口の開所時間の短縮について。
- (2) 窓口の休日開所の設定について。

順位 1 2 番

有田 幸平

(日本維新の会)

1 全国小学生ハンドボール大会について

1988年（昭和63年）の京都国体が開催されたことがきっかけとなり、毎年8月に全国各地から小学生が集まり、これまでに38回開催され、本市にとって「市技」とも言えるハンドボール競技。今後も持続可能な催しとなるよう様々な課題解決に向けての取り組みを進め、全国の小学生ハンドボーラーにとってハンドボールの聖地として、本市で行われているこの大会を継続していかなければならないと考える。

今後の大会運営における現状の課題や取組み、市の本大会に対する思い、認識について問う。

2 リチウムイオン電池による火災について

リチウムイオン電池は小型で軽量、大容量で繰り返し充電が出来ることから様々な製品に搭載されている。しかし、扱い方によっては危険なものとなり、ここ数年火災や発火の事故が多発している。本市においてごみ収集車、集積所、環境衛生センター等での発煙、発火件数、また、事故防止につながる取り組みや課題について問う。

3 クマの出没被害対策について

全国各地でクマによる人的な被害が多発している。京都府北中部や近隣市町でも果樹園や集落周辺などでクマを目撲したり、足跡などの痕跡を発見したりといった出没情報が多く寄せられ各自治体では対策を問われ、取り組みを進めている。本市においては今現在、目撃情報等は確認されていないが、時間の問題とも言えるこの課題に対し市の認識と見解を問う。

4 地域要望について

東神屋公園周辺通学路のグリーンベルト及び南側交差点の横断歩道の補修について
問う。

1 第3期 京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 「関係人口の増加と観光消費の拡大を図る」について

- ア 関係人口と観光人口（交流人口）の定義について問う。
- イ 関係人口の増加が本市にもたらす効果について問う。
- ウ 本市における現状での関係人口の実態と、関係人口の可視化について問う。
- エ 関係人口の増加が本市における消費拡大となるストーリーについて問う。
- オ 観光人口（交流人口）の増加をはかるための、観光行政について問う。

(2) 様々な主体や他地域との連携について（公民連携）

- ア 先般、株式会社C O S P A ウエルネスと、本市地方創生の実現に向けた包括連携締結がなされた。締結に至る経緯と今後の取り組みについて問う。
- イ まちづくりにおける公民連携の重要性の認識について問う。
- ウ 公民連携プラットフォームについて問う。
- エ 大学のあるまちにおける、強みを活かした取り組みを問う。
- オ ネーミングライツの進捗について問う。

2 水道ビジョンおよび審議会答申について

(1) 広域連携のその後の進捗と対応について問う。

(2) 令和7年7月8日に答申された、水道ビジョンについて問う。

1 複合型公共施設整備について

現在、進められている複合型公共施設整備について、先日、市当局は「施設の規模と建設費」を示し、25年9月算定の税込建設費として約70億円とした。この点に関連して以下の点を問う。

- (1) 建設費について、計画当初の想定、見通しから大幅な増額となったのではと考えるが、その要因と、市としてこの事業額について、どのように考えているのか、明らかにされたい。
- (2) 複合型公共施設整備に関する建設費に加えて、用地取得費や、田辺北地区区画整理事業での市負担額を合わせると、約100億円の事業費となる。その財源についての見通しを明らかにされたい。
- (3) 巨額の事業費となるが、それが今後の市財政に与える影響について、どのように考えているのか。また今後、他の大型事業があれば、その事業名と事業費の見通しを明らかにされたい。
- (4) 建設費が大きく増額になる下で、複合型公共施設の整備計画の大幅な見直しも必要になるのではと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

2 中央図書館の運営について

中央図書館の運営について、市直営を堅持すべきと考えるが、市長及び教育長の考え方を問う。

3 座れる歩道づくりについて

地域の高齢者の方から、日頃の買い物などで出かける際でも、疲れて大変で途中で座って休めるようなベンチが欲しいという声が出されている。

東京都世田谷区では、「座れる場づくりガイドライン」、「路上ベンチ等設置指針」を作成し、基準や目標を定め、工夫しながら歩道などへベンチ等の設置に取り組まれている。本市でも同様の取り組みを求める。